令和2年度(公財)松山観光コンヘ・ンション協会事業計画

■活動方針

令和2年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、国内外からの旅行客の減少及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期をはじめとするイベント等の自粛による交流人口の減少が予想されます。

愛媛・松山の観光・コンベンションを取り巻く状況としては、前述の影響による松山空港を発着する国際線の運休や、約7年かけて取り組む道後温泉本館の保存修理工事が始まったことなどが観光客数には一定の影響を与えるものと考えられます。

一方で、1年間の改修工事を終えて愛媛県県民文化会館が利用できることとなり、大型コンベンションの開催が予定されているほか新たなホテル建設も進んでおり、ビジネス客にとって利便性の良い街づくりが進められております。

また、10月には国内外から多くのサイクリストが参加する「サイクリングしまなみ2020」が予定されているほか、欧米富裕層の乗客の多い大型クルーズ船の寄港も予定されているため、松山滞在時における消費額の増加が予想されます。

そのため当協会としては、保存修理工事中であっても道後温泉本館の一部入浴が可能であることや工事期間ならではの取り組みである「道後REBORNプロジェクト」、道後温泉別館 飛鳥乃 湯泉、現存12天守の1つである松山城など松山を代表する観光施設情報を中心とした最新の情報 発信に努めるとともに、これらを活かしたコンベンション誘致活動を積極的に働きかけることで、松山への誘客に取り組んでいきます。

観光・物産振興事業としては、松山市と連携して「瀬戸内・松山」構想を推進するとともに、これまで同様「しまなみ・やまなみ」などの魅力ある地域と協力し、本市ならではのまち歩きの促進や食の観光の充実を図り、交流人口と滞在時間の増加を目指します。また、松山神輿を中心とした「愛媛のまつり」を「大神輿総練」として実施することで、県内外に対して魅力ある観光資源のPRに努めます。受入面では、観光客に対するおもてなしの充実を図るために、観光ボランティアガイドと連携したソフト面のサービスを強化するとともに、案内所における多言語化対応等に努め、ホームページの充実にも取り組み、特に「食」の面での情報発信を行うことで、国内外からの観光客への対応を強化します。物産面では、札幌の百貨店における観光物産展のほか、集客が見込まれ、発信力の高い首都圏において愛媛県・松山市が開催するイベント等への共同出展や共催を検討し、観光キャンペーンや誘客イベントと併せ、より充実した内容で効果的に本市の魅力を発信していきます。

コンベンション推進事業においては、既存事業である7都市情報交換会加盟都市や中四国地区の他都市との広域連携をさらに推進するとともに、キーパーソンの訪問や視察受入、コンベンションデータの情報化推進、「愛媛・松山」ならではの観光資源や施設等でのユニークベニューの活用など特色ある大会開催を提案することで厳しい都市間競争の中、他都市と渡り合えるよう効果的な情報収集ならびに誘致活動を行います。

国際関連事業としては、昨年7月から松山~台湾(桃園空港)とを結ぶエバー航空(台湾)の定期 便が就航されたことからより一層、松山市と友好交流都市・台北市との交流を深め、相互送客を図る など観光経済交流事業を継続するほか、既存路線である中国・韓国などアジアを中心とした海外か らの誘客交流事業に愛媛県・愛媛DMO・松山市と協力して取り組んでいきます。

I. 公益目的事業別事業計画

|1. 観光・物産振興事業(公益目的事業1)

予算総額 91,579 千円

(人件費を除く。以下同じ)

(1) おいでんか松山観光客誘致促進事業 支出予算 2,400 千円

受注型企画旅行で送客のあった旅行会社等を通じバス等の借上げ料について、 実施要項に基づきその経費の一部を助成する。

(2)松山マドンナ大使関連事業 支出予算 3,095 千円

公募により選出された松山マドンナ大使の派遣活動等を通じて、松山の観光・ 物産PRや観光客誘致を効果的に行う。

(3)観光PR事業

支出予算 24, 124 千円

新聞、雑誌等の各種広告媒体を活用した広報宣伝事業に取り組むとともに、イ ベント等の事業実施を通じて、愛媛・松山ならではの特色ある観光情報の効率的 な発信を行う。

- ① 広告宣伝事業
 - ア 時刻表、雑誌、新聞等への広告等
 - イ 愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス の試合会場への看板掲出
 - ウ 愛媛マラソン手荷物預かり袋広告制作
- ② イベント事業

大神輿総練

期 日 2020年9月中旬頃(予定)

場 所 松山市城山公園(堀之内)

・松山神輿(約20基)・太鼓台・牛鬼などによるパフォー 内 容 マンス

- ・伝統芸能披露(野球拳おどり、水軍太鼓、鉄砲隊、継獅 子など)
- ・えひめの物産展 (県内市町の特産品販売や観光 PR ブースの出展)
 - ・その他 ステージイベントなど

(4)観光キャンペーン事業

支出予算 20,966 千円

市内外において、愛媛県や松山市、関係機関と連携しながら観光キャンペーン等の事業を実施し、松山の観光PRを行い、インバウンドを含めた観光客誘致を図る。

- ① 四国観光立県観光キャンペーン(未定) (協賛事業)
 - 期 日 2020年(未定)
- ② 瀬戸内連携共同観光キャンペーン (松山市と連携)
 - 期 日 2020年(未定)
- ③ 「松山 DAY in 神宮球場」観光キャンペーン (協力:ヤクルト球団)
 - 期 日 2020年夏頃(予定)
 - 場 所 神宮球場
 - 内 容 東京ヤクルトスワローズの神宮球場ホームゲームにおいて 松山市の観光宣伝等を実施
- ④ 山陰·四国観光交流事業(観光PR展)
 - 期 日 米子市 2020年10月(予定) 高知市 2021年3月(予定)
- ⑤ 松山の観光PR事業(台湾)
 - ア. 台湾国際旅行博等への参加
 - 期 日 2020年(未定)
 - 内 容 愛媛県や松山市と連携し、愛媛・松山の観光PRブースを出展 その他旅行商談会等にも参加しPRを実施
 - イ. 台北温泉まつり
 - 期 日 2020年10月(予定)
 - 場 所 台北市
 - 内 容 松山の観光 P R ブースを出展し、松山の伝統文化の紹介や観光 情報提供等の P R を実施
 - ウ. 台北ランタンフェスティバル
 - 期 日 2021年2月(予定)
 - 場 所 台北市
 - 内 容 松山をPRするランタンオブジェや観光ブースを出展し、松山 の魅力や観光情報提供等のPRを実施

(5)物産と観光展事業

札幌市や首都圏等の百貨店や交通結節点等において、松山の物産展や観光PR の企画・運営を行い、観光物産事業の振興による誘客促進、地域経済の活性化を 図る。

- ① 松山の物産と観光展(札幌市) 期 日 2021年2月下旬(予定) 場 所 さっぽろ東急百貨店
- ② 首都圏等での物産展

適宜、愛媛県および松山市の実施している観光キャンペーン等と連携 し、物産販売や観光PRを実施する。

(6)パンフレット等の作成・頒布事業

支出予算 1,201 千円

観光案内パンフレット等の作成・頒布を通じて、松山の観光PR・観光客誘致 を行う。

- ① 瀬戸のまつやま「海ごはん」MAP
- ② 松山観光ポスター

(7)観光案内所運営事業

支出予算 24,965 千円

観光客等への窓口として、松山市内4ヶ所(松山城・道後・JR松山駅・松山 観光港) において観光案内所を設置し、観光地や宿泊施設、地域資源等の情報発 信を行うことにより、観光客への利便性、都市イメージの向上を図る。

(8) 松山観光ボランティアガイド事業 支出予算 6,073 千円

市民、観光関連団体、行政が一体となり、ガイド事業やガイド養成講座などを 通して、国内外の観光客を「おもてなしの心」でお迎えする機運を醸成し、松山 の観光を支えていく。

2. コンベンション推進事業(公益目的事業2)

予算総額(支出)38,121 千円

(1)誘致促進事業

支出予算 9.291 千円

① 誘致セールス

首都圏、大都市圏に所在する学協会等事務局のコンベンション主催団体本部、 愛媛県内の地元キーパーソンである有力者や地方支部に対し、助成金をはじめと する開催支援メニューなどのインセンティブやユニークベニュー等、愛媛・松山 の特色を生かした提案、また、松山城、道後温泉本館等の魅力的な観光資源の紹 介などを行い、学協会等の全国大会や国際会議等、コンベンションを松山に誘致 するためにセールス活動を行う。

② 第30回国際 MICE エキスポ (IME2021) への出展

国際会議、学会・大会、企業ミーティング等、MICE開催を支援する商談会としては日本で最大規模の「第30回国際MICEエキスポ (IME2021)」に出展し、全国大会をはじめとしたコンベンションを松山に誘致するため、来場するコンベンション主催者に対して、セールス活動や商談を行う。

期 日 2021年2月(予定)

場 所 東京都内

③ 誘致懇談会の開催

当協会が加盟する「中国・四国地区コンベンション推進協議会」や「7 都市情報交換会」に属する各地方都市のコンベンション推進団体と合同で、コンベンション主催者である学協会等事務局を招いて開催する首都圏での誘致懇談会において、情報交換やセールス活動を行う。

また、地元に所在する地方支部・団体等や有力者などキーパーソンを招いて開催する地元での誘致懇談会において、講演会、大会開催に関する支援情報の提供や意見交換、ならびに当協会の賛助会員との商談機会を提供することで、愛媛・松山へのコンベンション振興を図る。

ア 中四国地区コンベンション推進協議会事業

総 会 期 日 2020年7月頃(予定)

場 所 香川県高松市

懇談会 期 日 2020年12月(予定)

場 所 東京都内

イ 7都市情報懇談会

情報懇談会 期 日 2021年1月(予定)

場 所 東京都内

ウ 地元誘致懇談会

誘致懇談会 期 日 2020年秋頃(予定)

場 所 松山市内

④ 海外からの誘致促進

ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJ 事業) を実施する国の政策等と連携しつつ、海外からの観光客やインセンティブ旅行、教育旅行等の誘致について、愛媛県・松山市と協力して、近隣の上海、韓国、台湾、香港からの誘客増を図るための取り組みを実施し、誘客促進を図る。

(2) 開催支援事業

支出予算 26,860 千円

① 開催助成金制度

国際会議観光都市「松山」の発展、愛媛県・松山市の地域振興や地域経済の活性化に寄与することを目的に、一定規模以上のコンベンションを開催する主催者を対象に開催経費の一部を交付要綱に基づき助成することで、コンベンション誘致をさらに促進する。

② 歓迎用看板等の掲出

コンベンション開催支援の一環として、松山で開催されるコンベンションの うち、「全国規模の大会で県外参加者 1,000 人以上」または「国際会議」を対象に 松山空港ビル内への歓迎用看板を掲出することで、大会主催者や県外参加者に 対する「愛媛・松山」の高いホスピタリティの周知とイメージアップにつなげる。

③ 支援グッズの作成

コンベンション参加者に対し、ナイロン製アームバッグやアフターコンベンション用ガイドブック「ようおいでたなもし」等を作成し、各施設の観光パンフレットとともに提供等することで、参加者の利便性向上や観光情報の発信、高いホスピタリティを印象付け、参加者からの高い評価、満足度につなげるとともに、「愛媛・松山」への再訪に寄与させるために積極的に活用する。

④ サポートスタッフの派遣、育成

松山でのコンベンション開催の際、主催者からの依頼に応じ、大会の運営補助 や観光案内業務等をサポートするためコンベンションボランティアを派遣する。 また、一定規模以上のコンベンションに対し、松山マドンナ大使の派遣や郷土 芸能の提供、ならびにこれらの支援に関する情報提供など、大会の円滑な運営と 成功に向け充実したサポートを行い、参加者や事務局からの高い評価や満足度に つなげ、リピート開催や関連大会の誘致を促進する。

(3)調査・研究事業

支出予算 1,970 千円

① 経済波及効果調査

愛媛県内で開催されたコンベンションを調査し、その結果を元に地域への経済 波及効果(直接効果)額を算出することで、基礎資料として将来のコンベンション振興に役立てるとともに、関係事業者や愛媛県民・松山市民へ当協会が実施するコンベンション推進事業への理解を深めてもらうために実施する。

② コンベンション調査

愛媛県内で開催予定の大会情報を調査し、その結果を元にコンベンション カレンダーを作成する。カレンダーは当協会賛助会員に情報提供することで、営 業活動の側面支援につなげ、地域経済の活性化につなげる。また、得られた情報 を当協会の開催支援活動等に活用し、より円滑な事業実施に努める。

加えて、日本政府観光局(JNTO)や(一社)日本コングレス・コンベンション・ビューロー(JCCB)が実施する研修会等に参加し、業務に関する知識や技能を習得し、実務能力の向上を図り、より効果的な業務遂行に努める。

③ 管理システムの運用(コンベンション誘致のための営業支援ツール)

学協会等コンベンション主催者への訪問や、各種懇談会等における誘致セールス活動等を通じて得られた各種情報等を記録、管理するシステムの運用を行う。また、これらを解析、活用し、より効果的、かつ的確なコンベンション誘致活動を実施することで、松山におけるコンベンション振興を図る。

Ⅱ. 収益事業

予算総額(収入) 5,676 千円 (支出) 1,522 千円

1. 広告料収入事業

収入予算 2,240 千円

支出予算 461 千円

- (1) ロープウェイ駅舎3階壁面広告
- (2) 物産陳列ケース
- (3) ロープウェイゴンドラ内広告
- (4) ホームページバナー広告

2. 手数料収入事業

収入予算 2,332 千円

支出予算 793 千円

- (1) 案内所での記念グッズ等販売による手数料
- (2) 自動販売機での飲料販売による手数料
- (3) 松山城メダル販売による手数料

3. 販売収入事業

収入予算 1,104 千円

支出予算 268 千円

- (1) 名刺台紙販売
- (2) 図書販売
- (3) ハンドタオル販売
- (4) オリジナルグッズ等販売

Ⅲ. その他管理事業等

予算総額 13,402 千円

1. 機関紙「Namoshi」作成

年2回作成し、全国のコンベンション推進団体や賛助会員等に配布

2. ホームページ運営

協会ホームページの運営 (情報の更新等)

3. 新規会員の確保

収入確保のために、新規会員の獲得に努める

4. 会議開催

各専門委員会の開催を随時行うほか、理事会・評議員会を必要に応じ適宜開催する

5. 共催・協賛事業

(1)第55回松山まつり(協賛事業)

期 日 2020年8月11日(火)~13日(木)(予定)

主 催 松山まつり実行委員会

(2) 第70回松山港まつり(協賛事業)

期 日 2020年9月19日(土)※荒天時は9月20日(日)に延期

主 催 松山港まつり振興会

(3) いもたき事業(共催事業)

場 所 出合橋下河川敷

期 日 2020年9月(予定)

主 催 観光松山いも炊き会・(公財)松山観光コンベンション協会

(4) 愛媛調理製菓専門学校「料理作品展」(協賛事業)

期 日 2021年2月(予定)

主 催 学校法人愛媛学園

(5) 坊っちゃんカップ第14回道後温泉卓球大会(共催事業)

期 日 2021年2月(予定)

主 催 (公財)松山市文化・スポーツ振興財団

収支予算書(正味財産増減計算ベース)内訳表

令和2年(2020年)4月1日から令和3年(2021年)3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計				収益事業等会計				(単位.円)	
科目	公1 (観光·物産)	公2 (コンベンション)	共通	小計	収1(販売等)	共通	小計	法人会計	内部取引 控除	合計
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1)経常収益										
基本財産運用益	0	0	309,000	309,000	0	0	0	0	0	309,000
基本財産利息収入			309,000	309,000			0			309,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
特定資産受取利息				0			0			(
受取会費	0	0	12,500,000	12,500,000	0	0	0	0	0	12,500,000
替助会員会費収入			12,500,000	12,500,000			0	0		12,500,000
事業収益	2,720,000	450,000	0	3,170,000	5,676,000	0	5,676,000	0	0	8,846,000
広告料収入				0			2,240,000			2,240,000
手数料収入				0			2,332,000			2,332,000
販売収入		450,000		450,000			1,104,000			1,554,000
観光PR事業収入	720,000	100,000		720,000			0			720,000
物産と観光展手数料収入	2,000,000			2,000,000			0		-	2,000,000
受取補助金等		37,229,000	0			0			0	
市補助金等収入	107,072,500	37,229,000	0	144,301,500		0	0			186,145,000 186,145,000
							-			
受取負担金	0	0		1,000,000		0			0	
負担金収入			1,000,000	1,000,000		 	0		<u> </u>	1,000,000
雑収益	0	0	1,000	1,000		0	0	184,000	0	
受取利息			1,000	1,000		 	0			1,000
雇用保険料預り金				0			0	184,000	-	184,000
-	109,792,500	37,679,000	13,810,000	161,281,500	5,676,000	0	5,676,000	42,027,500	0	208,985,000
(2)経常費用										
事業費	122,712,114	51,655,845	5,076,000	179,443,959	4,589,285	0	4,589,285		0	184,033,244
報酬	0	0	663,000	663,000	0	0	0			663,000
給料手当	22,205,000	10,324,000	1,953,000	34,482,000	0	0	0			34,482,000
退職給付費用	1,116,114	215,845	0	1,331,959	0	0	0	_		1,331,959
福利厚生費	5,417,000	2,995,000	2,460,000	10,872,000	0	0	0	_		10,872,000
臨時雇賃金	2,395,000	0	0	2,395,000	0	0	0			2,395,000
会議費	647,000	1,870,000	0	2,517,000	0	0	0			2,517,000
旅費交通費	7,395,000	5,401,000	0	12,796,000	0	0	0			12,796,000
通信運搬費	7,716,000	485,000	0	8,201,000	0	0	0			8,201,000
什器備品減価償却費	0	0	0	0	5,470	0	5,470			5,470
消耗品費	7,019,000	2,009,000	0	9,028,000	235,000	0	235,000			9,263,000
印刷製本費	2,344,000	2,450,000	0	4,794,000	0	0	0]		4,794,000
諸謝金	8,430,000	851,000	0	9,281,000	0	0	0]		9,281,000
報償費	600,000	0	0	600,000	0	0	0			600,000
委託費	44,508,000	463,000	0	44,971,000	2,667,000	0	2,667,000			47,638,000
負担金支出	645,000	1,811,000	0	2,456,000	0	0	0			2,456,000
広告宣伝費	4,704,000	76,000	0	4,780,000	0	0	0			4,780,000
賃借料	3,567,000	116,000	0	3,683,000	604,000	0	604,000			4,287,000
修繕費	290,000	0	0	290,000	0	0	0	1		290,000
保険料	1,034,000	15,000	0	1,049,000	0	0	0	1		1,049,000
手数料	0	0	0	0	0	0	0	1		(
光熱水料費	0	0		0	270,000		270,000	1		270,000
租税公課	0	0	0	0		0	0	1		(
助成金支出	2,400,000	22,500,000	0	24,900,000	0	0	0	1		24,900,000
雑費	280,000	74,000	0			0	0	1		354,000
期首棚卸高	,	, , ,					1,551,501		 	1,551,501
				0	1,551,501					

	公益目的事業会計			収益事業等会計						
科目	公1 (観光·物産)	公2 (ソペ・ヘンコン)	共通	小計	収1(販売等)	共通	小計	法人会計	内部取引 合計 控除 合計	合計
管理費					<u> </u>		<u> </u>	38,346,741	0	38,346,741
役員報酬								4,778,000		4,778,000
給料手当								17,448,000		17,448,000
福利厚生費								4,362,000		4,362,000
臨時雇賃金								0		0
退職給付費用								1,546,741		1,546,741
会議費								378,000		378,000
旅費交通費								85,000		85,000
交際費								52,000		52,000
通信運搬費								1,617,000		1,617,000
手数料								0		0
消耗品費								1,880,000		1,880,000
印刷製本費								544,000		544,000
諸謝金	1							200,000		200,000
委託費	1							748,000		748,000
負担金支出	1							607,000		607,000
賃借料	1							2,629,000		2,629,000
修繕費								30,000		30,000
保険料								320,000		320,000
燃料費								159,000		159,000
光熱水料費								630,000		630,000
租税公課								330,000		330,000
減価償却費								0		0
—————————————————— 有価証券運用損								0		0
雑費(予備費含まない)								3,000		3,000
経常費用計	122,712,114	51,655,845	5,076,000	179,443,959	4,589,285	0	4,589,285	38,346,741	0	222,379,985
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,919,614	△ 13,976,845	8,734,000	△ 18,162,459	1,086,715	0	1,086,715	3,680,759	0	△ 13,394,985
基本財産評価損益等				0			0			0
特定資産評価損益等				0			0			0
投資有価証券評価損益等				0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,919,614	△ 13,976,845	8,734,000	△ 18,162,459	1,086,715	0	1,086,715	3,680,759	0	△ 13,394,985
2. 経常外増減の部							0			
(1)経常外収益							0			
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用							0			
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			65,227	65,227		△ 65,227	△ 65,227			0
当期一般正味財産増減額	△ 12,919,614	△ 13,976,845	8,799,227	△ 18,097,232	1,086,715	△ 65,227	1,021,488	3,680,759	0	△ 13,394,985
一般正味財産期首残高	△ 81,599,149	△ 37,125,224	84,183,546	△ 34,540,827	9,731,335	△ 1,757,451	7,973,884	17,174,285	0	△ 9,392,658
一般正味財産期末残高	△ 94,518,763	△ 51,102,069	92,982,773	△ 52,638,059	10,818,050	△ 1,822,678	8,995,372	20,855,044	0	△ 22,787,643
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
受取補助金等		0		0			0			0
一般正味財産への振替額							0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	521,000,000	521,000,000	0	0	0	0	0	521,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	521,000,000	521,000,000	0	0	0	0	0	521,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 94,518,763	△ 51,102,069	613,982,773	468,361,941	10,818,050	△ 1,822,678	8,995,372	20,855,044	0	498,212,357

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

令和2年(2020年)4月1日から令和3年(2021年)3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	309,000	105,000	204,000
基本財産利息収入	309,000	105,000	204,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	12,500,000	12,500,000	0
賛助会員会費収入	12,500,000	12,500,000	0
事業収益	8,846,000	8,906,000	△ 60,000
広告料収入	2,240,000	2,240,000	0
手数料収入	2,332,000	2,332,000	0
販売収入	1,554,000	1,494,000	60,000
観光PR事業収入	720,000	720,000	0
物産と観光展手数料収入	2,000,000	2,120,000	△ 120,000
受取補助金等	186,145,000	223,074,000	△ 36,929,000
市補助金等収入	186,145,000	223,074,000	△ 36,929,000
受取負担金	1,000,000	3,500,000	Δ 2,500,000
負担金収入	1,000,000	3,500,000	Δ 2,500,000
雑収益	185,000	185,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雇用保険料預り金	184,000	184,000	0
経常収益計	208,985,000	248,270,000	△ 39,285,000
(2)経常費用			0
事業費	184,033,244	221,390,605	△ 37,357,361
報酬	663,000	680,000	Δ 17,000
給料手当	34,482,000	32,500,000	1,982,000
退職給付費用	1,331,959	2,646,141	△ 1,314,182
福利厚生費	10,872,000	10,548,000	324,000
臨時雇賃金	2,395,000	2,322,000	73,000
会議費	2,517,000	5,046,000	△ 2,529,000
旅費交通費	12,796,000	47,169,000	△ 34,373,000
通信運搬費	8,201,000	14,932,000	△ 6,731,000
什器備品減価償却費	5,470	5,470	0
消耗品費	9,263,000	9,798,000	△ 535,000
印刷製本費	4,794,000	4,307,000	487,000
諸謝金	9,281,000	10,962,000	△ 1,681,000
報償費	600,000	600,000	0
委託費	47,638,000	49,143,000	△ 1,505,000
負担金支出	2,456,000	2,656,000	△ 200,000
広告宣伝費	4,780,000	5,000,000	△ 220,000
賃借料	4,287,000	4,289,000	△ 2,000
修繕費	290,000	1,290,000	Δ 1,000,000
保険料	1,049,000	1,078,000	△ 29,000
手数料	0	0	0
光熱水料費	270,000	269,000	1,000
租税公課	0	0	0
助成金支出	24,900,000	15,000,000	9,900,000
雑費	354,000	435,000	△ 81,000
期首棚卸高	1,551,501	1,707,672	△ 156,171
期末棚卸高	△ 743,686	△ 992,678	248,992

管理費	38,346,741	38,782,622	△ 435,881
役員報酬	4,778,000	4,883,000	△ 105,000
給料手当	17,448,000	15,042,000	2,406,000
福利厚生費	4,362,000	4,482,000	△ 120,000
臨時雇賃金	0	2,322,000	△ 2,322,000
退職給付費用	1,546,741	2,029,622	△ 482,881
会議費	378,000	378,000	0
旅費交通費	85,000	85,000	0
交際費	52,000	52,000	0
通信運搬費	1,617,000	1,726,000	△ 109,000
手数料	0	0	0
消耗品費	1,880,000	1,946,000	△ 66,000
印刷製本費	544,000	530,000	14,000
諸謝金	200,000	200,000	0
委託費	748,000	676,000	72,000
負担金支出	607,000	606,000	1,000
賃借料	2,629,000	2,297,000	332,000
修繕費	30,000	30,000	0
保険料	320,000	312,000	8,000
燃料費	159,000	163,000	△ 4,000
光熱水料費	630,000	590,000	40,000
租税公課	330,000	430,000	△ 100,000
減価償却費	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
雑費(予備費含まない)	3,000	3,000	0
経常費用計	222,379,985	260,173,227	△ 37,793,242
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,394,985	△ 11,903,227	△ 1,491,758
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,394,985	△ 11,903,227	△ 1,491,758
2. 経常外増減の部			0
(1)経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			0
退職給付費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,394,985	△ 11,903,227	△ 1,491,758
一般正味財産期首残高	△ 9,392,658	△ 15,859,254	6,466,596
一般正味財産期末残高	△ 22,787,643	△ 27,762,481	4,974,838
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	521,000,000	521,000,000	0
指定正味財産期末残高	521,000,000	521,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	498,212,357	493,237,519	4,974,838